

2018年1月

経営学部 経営学科 石田ゼミ

B4R11021 今崎敦史

【卒業論文概要】

昨今、海外企業との組織再編取引(吸収合併、吸収分割、株式交換、新設合併、新設分割、株式移転、事業の譲受)が盛んにおこなわれている。そのため、日本の会計基準と海外の会計基準の調和化が重要な課題となっている。しかしながら、我が国の企業結合に関するのれんの処理は、IFRSをはじめとする海外の会計基準と大きく異なる。会計基準が異なっていると、比較可能性が損なわれ、株主や消費者、取引相手などのステイクホルダーの判断に迷いが生じてしまう。

本論文の目的は、のれんの会計処理について日本と海外のどちらの会計処理を採用すべきかを明らかにすることである。

そこでまず、企業結合に関する会計基準の概要をまとめ、日本ののれんの考え方や処理方法を明らかにし、海外(主にIFRS)との違いを比較した。その後、日本と海外ののれんの会計処理のメリット及びデメリットをまとめ、最終的にどちらの会計処理が望ましいのかを明らかにした。

その結果、日本が主張している定期償却説は自己創設のれんの実質的な形成を防げることから、海外が主張している耐用年数や消費パターンについての見積もりが恣意的になるという理由より合理的であると考え、私は定期償却する説を採用することが望ましいと結論付けた。